

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2025年11月7日まで（2016年2月9日設定）	
運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフア マザー ファンド	グローバル株式インカム マザーファンド 受益証券 世界主要先進国の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、割安で好配当が期待される株式に投資を行います。 信用力が高いと考えられる企業へ投資することで、ファンドの安全性を高め、安定的な収益の獲得を目指します。 30年超の運用実績に裏付けられた独自の割安評価手法を持つUBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。 原則として、為替ヘッジは行いません。 	
主な組入制限	ベビーフ マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年2、5、8、11月の7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

先進国好配当株式ファンド （3ヵ月決算型）

第8期（決算日：2018年2月7日）

第9期（決算日：2018年5月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）」は、去る5月7日に第9期の決算を行いましたので、法令に基づいて第8期～第9期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCI ワールド・ インデックス (円換算)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金	期 騰	中 落			
(設定日)	円	円	%			%	%	百万円
2016年2月9日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	95
1期(2016年5月9日)	10,155		65	10,287	2.2	94.0	—	5,929
2期(2016年8月8日)	9,969		45	10,267	△ 1.4	98.1	—	7,104
3期(2016年11月7日)	10,010		45	10,154	0.9	98.1	—	7,387
4期(2017年2月7日)	10,149		1,345	11,863	14.8	96.6	—	7,366
5期(2017年5月8日)	10,662		145	12,703	6.5	97.4	—	9,798
6期(2017年8月7日)	10,153		745	13,003	2.2	97.4	—	10,235
7期(2017年11月7日)	10,136		745	13,958	7.2	98.4	—	10,211
8期(2018年2月7日)	9,961		10	13,811	△ 1.6	95.9	—	10,861
9期(2018年5月7日)	9,866		40	13,781	△ 0.6	98.5	—	10,462

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ワールド・インデックス (円換算) は、MSCI ワールド・インデックス (米ドル建て税引き後配当込み) (出所: MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

MSCI ワールド・インデックス (出所: MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) MSCIワールド・ インデックス(円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第8期	(期首) 2017年11月7日	円 10,136	% —	13,958	% —	98.4	% —
	11月末	10,031	△1.0	13,901	△0.4	97.5	—
	12月末	10,413	2.7	14,310	2.5	98.5	—
	2018年1月末	10,470	3.3	14,487	3.8	97.5	—
	(期末) 2018年2月7日	9,971	△1.6	13,811	△1.1	95.9	—
第9期	(期首) 2018年2月7日	9,961	—	13,811	—	95.9	—
	2月末	9,947	△0.1	13,846	0.3	97.9	—
	3月末	9,578	△3.8	13,252	△4.0	97.5	—
	4月末	9,996	0.4	13,842	0.2	98.2	—
	(期末) 2018年5月7日	9,906	△0.6	13,781	△0.2	98.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第8期～第9期：2017/11/8～2018/5/7）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	・ 組入銘柄のうち、MICROSOFT CORPやLAS VEGAS SANDS CORPなどの株価が、利益成長への期待感などを背景に上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	・ 投資先通貨のうち米ドルやユーロ、英ポンドなどが円に対して下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第8期～第9期：2017/11/8～2018/5/7）

◎株式市況

- ・ 当作成期の世界主要先進国株式は、2017年11月中旬から2018年1月下旬にかけて上昇したものの、2月上旬にかけて急反落し、その後は揉み合って推移しました。
- ・ 2月上旬には、米国の政策金利の引き上げペースが加速する可能性に対する警戒感が広がったことなどから、米国株中心に世界的に株価は下落しました。
- ・ その後一旦持ち直したものの、3月中旬から下旬にかけて主に米国・中国間の貿易摩擦問題が世界景気に及ぼす影響が懸念されたことや、トランプ米国大統領が一部の企業を名指しして非難したことなどが嫌気されて株価が下押しする局面がありました。

◎為替市況

- ・ 主要通貨のうち米ドルやユーロ、英ポンドなどは、当作成期を通して円に対して下落しました。
- ・ 米ドルは2018年1月から3月にかけて円に対して下落したものの、4月には米国株の反発に連れて持ち直す動きとなりました。
- ・ ユーロ、英ポンドは当作成期末にかけて、物価上昇圧力の緩和見通しなどを背景に円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて



期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）>

- ・ グローバル株式インカム マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な株式の運用はマザーファンドで行いました。
- ・ マザーファンドの当作成期末の組入比率は、99.5%としました。

<グローバル株式インカム マザーファンド>

- ・ 基準価額は当作成期首に比べ、1.5%の下落となりました。
- ・ 世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・ UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、幅広い業種の中から、相対的に高い配当が期待でき、信用力が高いと判断される銘柄に注目し、中長期的な視点に基づいて株価が割安と判断された銘柄を中心に投資してまいりました。
- ・ 当作成期に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ EASTMAN CHEMICAL CO（アメリカ・化学品メーカー）：汎用品分野からの脱却を主とする構造改革の効果が顕在化する可能性などを評価して組み入れました。
- ・ COMCAST CORP-CLASS A（アメリカ・メディア企業）：豊富なコンテンツを有している強みが株式市場で十分な評価がなされていないとの判断などに基づき組み入れました。
- ・ NEWELL BRANDS INC（アメリカ・家庭用品メーカー）：事業再編の取り組みなどによる収益性改善余地を評価して組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・KONINKLIJKE DSM NV（オランダ・化学品メーカー）、LYONDELLBASELL INDU-CL A（アメリカ・化学品メーカー）、BANCA GENERALI SPA（イタリア・金融グループ）：相対的な割安度の観点から、他銘柄への入れ替えのため、全株売却しました。

以上のような投資判断を行いました。主に外国為替市場で米ドルやユーロ、英ポンドなどが円に対して下落したことにより、基準価額は下落しました。
組入株式のうち運用成果に影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・MICROSOFT CORP（アメリカ・ソフトウェアメーカー）、LAS VEGAS SANDS CORP（アメリカ・娯楽施設運営会社）：業績伸長への期待感などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・PHILIP MORRIS INTERNATIONAL（アメリカ・たばこメーカー）、BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC（イギリス・たばこメーカー）：業績の先行き不透明感などを背景に株価が下落し、マイナスに影響しました。

（ご参考）

上位5業種

作成期首（2017年11月7日）

	業種	比率
1	金融	24.1%
2	生活必需品	14.6%
3	ヘルスケア	13.1%
4	情報技術	10.4%
5	エネルギー	9.2%
	その他業種	27.8%
	合計	99.2%

作成期末（2018年5月7日）

	業種	比率
1	金融	23.1%
2	一般消費財・サービス	12.1%
3	生活必需品	11.8%
4	エネルギー	11.6%
5	ヘルスケア	11.6%
	その他業種	28.9%
	合計	99.0%

（注）業種別比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

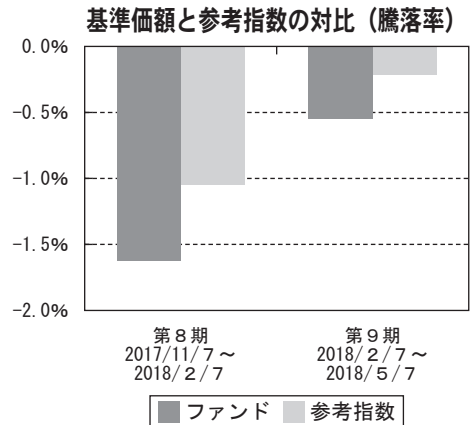
（注）業種はG I C S（世界産業分類基準）のセクター分類に基づいたものです。

Global Industry Classification Standard（“G I C S”）は、MSCI Inc.とS & P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。G I C Sに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS & Pに帰属します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第8期～第9期：2017/11/8～2018/5/7）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI ワールド・インデックス（円換算）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第8期	第9期
	2017年11月8日～2018年2月7日	2018年2月8日～2018年5月7日
当期分配金	10	40
（対基準価額比率）	0.100%	0.404%
当期の収益	10	40
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	2	46

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

＜先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）＞

◎今後の運用方針

- ・グローバル株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

＜グローバル株式インカム マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・世界的な景気拡大が先進国株式を下支えすることを想定しています。しかしながら、株価の上値が抑えられる展開も考えられます。当作成中に世界の株価を下押しした要素に、トランプ大統領による貿易摩擦をいとわない高率の関税措置の表明や特定の企業への非難などが挙げられます。同氏のこうした姿勢は、2018年11月の米国議会選挙に向けての演出にとどまり实体经济に影響が及ばないとしても、折に触れて株式市場で嫌気される可能性があります。ただし、業績見通しがしっかりした企業の株価については、株式市場を覆う不透明感が払拭された後の上昇余地が大きくなることが期待されます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、当マザーファンドは、世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保つ方針です。
- ・UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、株価の相対的な割安度と配当利回りに着目し、併せて財務状況が堅固と考えられる企業への投資を行います。また、より割安と判断される銘柄への入れ替えなどを随時行っていく方針です。先行きへの不透明感が漂う投資環境において割安銘柄は、直ちに株価が上昇するとは言い難いものの、中長期的な視点からは投資価値が見直されてくるものと考えています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年11月8日～2018年5月7日)

項 目	第8期～第9期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 67 (32) (32) (3)	% 0.667 (0.320) (0.320) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3 (3)	0.031 (0.031)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.012 (0.012)	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	1 (1) (1)	0.013 (0.007) (0.005)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	72	0.723	
作成期中の平均基準価額は、10,072円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月8日～2018年5月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第8期～第9期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル株式インカム マザーファンド	千口 510,709	千円 1,063,638	千口 299,919	千円 618,338

○株式売買比率

(2017年11月8日～2018年5月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第8期～第9期	
	グローバル株式インカム マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,353,593千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	22,162,940千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月8日～2018年5月7日)

利害関係人との取引状況

<先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<グローバル株式インカム マザーファンド>

区 分	第8期～第9期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,461	百万円 334	% 13.6	百万円 2,892	百万円 327	% 11.3
為替直物取引	974	44	4.5	1,778	75	4.2

平均保有割合 48.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第8期～第9期
売買委託手数料総額 (A)	3,410千円
うち利害関係人への支払額 (B)	399千円
(B) / (A)	11.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年5月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第7期末	第9期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル株式インカム マザーファンド	4,842,768	5,053,558	10,410,330

○投資信託財産の構成

(2018年5月7日現在)

項 目	第9期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル株式インカム マザーファンド	10,410,330	98.7
コール・ローン等、その他	134,250	1.3
投資信託財産総額	10,544,580	100.0

(注) グローバル株式インカム マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（18,864,152千円）の投資信託財産総額（21,520,616千円）に対する比率は87.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.95円	1 カナダドル=84.73円	1 ユーロ=130.32円	1 イギリスポンド=147.53円
1 スイスフラン=108.94円	1 スウェーデンクローネ=12.37円	1 ノルウェークローネ=13.52円	1 オーストラリアドル=82.02円
1 香港ドル=13.88円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第8期末	第9期末
	2018年2月7日現在	2018年5月7日現在
	円	円
(A) 資産	10,911,192,895	10,544,580,562
コール・ローン等	129,115,735	86,478,669
グローバル株式インカム マザーファンド(評価額)	10,607,379,315	10,410,330,312
未収入金	174,697,845	47,771,581
(B) 負債	49,747,641	81,733,926
未払収益分配金	10,903,459	42,420,715
未払解約金	963,868	4,146,105
未払信託報酬	37,579,524	34,887,873
未払利息	183	161
その他未払費用	300,607	279,072
(C) 純資産総額(A-B)	10,861,445,254	10,462,846,636
元本	10,903,459,964	10,605,178,999
次期繰越損益金	△ 42,014,710	△ 142,332,363
(D) 受益権総口数	10,903,459,964口	10,605,178,999口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,961円	9,866円

○損益の状況

項 目	第8期	第9期
	2017年11月8日～ 2018年2月7日	2018年2月8日～ 2018年5月7日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 17,271	△ 17,730
受取利息	145	216
支払利息	△ 17,416	△ 17,946
(B) 有価証券売買損益	△142,667,863	△ 23,604,076
売買益	3,457,444	4,483,606
売買損	△146,125,307	△ 28,087,682
(C) 信託報酬等	△ 37,880,131	△ 35,166,945
(D) 当期損益金(A+B+C)	△180,565,265	△ 58,788,751
(E) 前期繰越損益金	691,545	△182,908,759
(F) 追加信託差損益金	148,762,469	141,785,862
(配当等相当額)	(71,479)	(1,231,773)
(売買損益相当額)	(148,690,990)	(140,554,089)
(G) 計(D+E+F)	△ 31,111,251	△ 99,911,648
(H) 収益分配金	△ 10,903,459	△ 42,420,715
次期繰越損益金(G+H)	△ 42,014,710	△142,332,363
追加信託差損益金	148,762,469	141,785,862
(配当等相当額)	(1,243,385)	(1,448,864)
(売買損益相当額)	(147,519,084)	(140,336,998)
分配準備積立金	1,836,889	47,515,335
繰越損益金	△192,614,068	△331,633,560

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 10,074,697,182円
 作成期中追加設定元本額 1,204,344,450円
 作成期中一部解約元本額 673,862,633円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9866円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は142,332,363円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年11月8日～ 2018年2月7日	2018年2月8日～ 2018年5月7日
費用控除後の配当等収益額	12,048,803円	87,754,264円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	1,243,385円	1,448,864円
分配準備積立金額	691,545円	2,181,786円
当ファンドの分配対象収益額	13,983,733円	91,384,914円
1万口当たり収益分配対象額	12円	86円
1万口当たり分配金額	10円	40円
収益分配金金額	10,903,459円	42,420,715円

○分配金のお知らせ

	第8期	第9期
1万口当たり分配金（税込み）	10円	40円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

グローバル株式インカム マザーファンド

《第146期》決算日2017年12月7日 《第149期》決算日2018年3月7日

《第147期》決算日2018年1月9日 《第150期》決算日2018年4月9日

《第148期》決算日2018年2月7日 《第151期》決算日2018年5月7日

[計算期間：2017年11月8日～2018年5月7日]

「グローバル株式インカム マザーファンド」は、5月7日に第151期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第146期～第151期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界主要先進国の株式
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI ワールド・ インデックス(円換算)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落中率 %	期騰落中率 %	期騰落中率 %			
122期(2015年12月7日)	17,802	△ 0.7	19,092	△ 0.5	99.2	—	13,311
123期(2016年1月7日)	16,345	△ 8.2	17,483	△ 8.4	98.2	—	12,081
124期(2016年2月8日)	15,507	△ 5.1	16,334	△ 6.6	98.9	—	11,408
125期(2016年3月7日)	15,817	2.0	16,784	2.8	98.1	—	14,093
126期(2016年4月7日)	15,466	△ 2.2	16,474	△ 1.8	98.3	—	17,471
127期(2016年5月9日)	15,340	△ 0.8	16,288	△ 1.1	95.9	—	18,267
128期(2016年6月7日)	15,663	2.1	16,753	2.9	98.3	—	19,341
129期(2016年7月7日)	14,301	△ 8.7	15,351	△ 8.4	98.4	—	18,000
130期(2016年8月8日)	15,176	6.1	16,257	5.9	99.1	—	19,361
131期(2016年9月7日)	15,511	2.2	16,443	1.1	98.7	—	19,821
132期(2016年10月7日)	15,633	0.8	16,596	0.9	98.5	—	19,957
133期(2016年11月7日)	15,361	△ 1.7	16,078	△ 3.1	98.8	—	19,100
134期(2016年12月7日)	17,332	12.8	18,409	14.5	99.3	—	20,848
135期(2017年1月10日)	18,165	4.8	19,250	4.6	98.7	—	21,511
136期(2017年2月7日)	17,707	△ 2.5	18,784	△ 2.4	98.6	—	19,596
137期(2017年3月7日)	18,541	4.7	19,704	4.9	98.8	—	21,278
138期(2017年4月7日)	18,083	△ 2.5	19,235	△ 2.4	98.8	—	21,342
139期(2017年5月8日)	18,934	4.7	20,113	4.6	98.4	—	22,473
140期(2017年6月7日)	18,836	△ 0.5	19,902	△ 1.0	98.4	—	22,576
141期(2017年7月7日)	19,343	2.7	20,429	2.6	97.7	—	23,094
142期(2017年8月7日)	19,438	0.5	20,589	0.8	99.4	—	22,509
143期(2017年9月7日)	19,175	△ 1.4	20,260	△ 1.6	98.9	—	22,179
144期(2017年10月10日)	20,521	7.0	21,538	6.3	99.2	—	23,109
145期(2017年11月7日)	20,917	1.9	22,100	2.6	99.2	—	22,547
146期(2017年12月7日)	20,801	△ 0.6	22,021	△ 0.4	99.0	—	22,795
147期(2018年1月9日)	21,980	5.7	23,244	5.6	99.5	—	24,048
148期(2018年2月7日)	20,648	△ 6.1	21,867	△ 5.9	98.2	—	22,088
149期(2018年3月7日)	20,094	△ 2.7	21,345	△ 2.4	98.2	—	21,454
150期(2018年4月9日)	20,055	△ 0.2	20,987	△ 1.7	98.7	—	21,189
151期(2018年5月7日)	20,600	2.7	21,820	4.0	99.0	—	21,456

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ワールド・インデックス(円換算)は、MSCI ワールド・インデックス(米ドル建て税引き後配当込み)(出所:MSCI)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買取相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

MSCI ワールド・インデックス(出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) MSCIワールド・ インデックス(円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率
		円	騰落率	騰落率	%		
第146期	(期首) 2017年11月7日	20,917	—	22,100	—	99.2	—
	11月末	20,716	△1.0	22,010	△0.4	98.5	—
	(期末) 2017年12月7日	20,801	△0.6	22,021	△0.4	99.0	—
第147期	(期首) 2017年12月7日	20,801	—	22,021	—	99.0	—
	12月末	21,535	3.5	22,659	2.9	99.4	—
	(期末) 2018年1月9日	21,980	5.7	23,244	5.6	99.5	—
第148期	(期首) 2018年1月9日	21,980	—	23,244	—	99.5	—
	1月末	21,682	△1.4	22,938	△1.3	98.3	—
	(期末) 2018年2月7日	20,648	△6.1	21,867	△5.9	98.2	—
第149期	(期首) 2018年2月7日	20,648	—	21,867	—	98.2	—
	2月末	20,633	△0.1	21,923	0.3	98.9	—
	(期末) 2018年3月7日	20,094	△2.7	21,345	△2.4	98.2	—
第150期	(期首) 2018年3月7日	20,094	—	21,345	—	98.2	—
	3月末	19,882	△1.1	20,983	△1.7	98.5	—
	(期末) 2018年4月9日	20,055	△0.2	20,987	△1.7	98.7	—
第151期	(期首) 2018年4月9日	20,055	—	20,987	—	98.7	—
	4月末	20,780	3.6	21,916	4.4	98.7	—
	(期末) 2018年5月7日	20,600	2.7	21,820	4.0	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

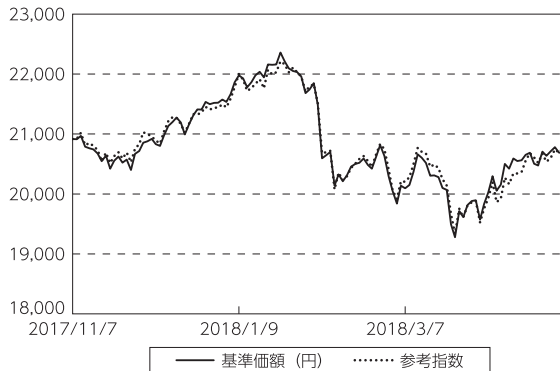
○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.5%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は作成期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当作成期の世界主要先進国株式は、2017年11月中旬から2018年1月下旬にかけて上昇したものの、2月上旬にかけて急反落し、その後は揉み合って推移しました。
- ・2月上旬には、米国の政策金利の引き上げペースが加速する可能性に対する警戒感が広がったことなどから、米国株中心に世界的に株価は下落しました。
- ・その後一旦持ち直したものの、3月中旬から下旬にかけて主に米国・中国間の貿易摩擦問題が世界景気に及ぼす影響が懸念されたことや、トランプ米国大統領が一部の企業を名指して非難したことなどが嫌気されて株価が下押しする局面がありました。

◎為替市況

- ・主要通貨のうち米ドルやユーロ、英ポンドなどは、当作成期を通して円に対して下落しました。
- ・米ドルは2018年1月から3月にかけて円に対して下落したものの、4月には米国株の反発に連れて持ち直す動きとなりました。
- ・ユーロ、英ポンドは当作成期末にかけて、物価上昇圧力の緩和見通しなどを背景に円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、幅広い業種の中から、相対的に高い配当が期待でき、信用力が高いと判断される銘柄に注目し、中長期的な視点に基づいて株価が割安と判断された銘柄を中心に投資してまいりました。
- ・当作成期に新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・EASTMAN CHEMICAL CO (アメリカ・化学品メーカー): 汎用品分野からの脱却を主とする構造改革の効果が顕在化する可能性などを評価して組み入れました。
- ・COMCAST CORP-CLASS A (アメリカ・メディア企業): 豊富なコンテンツを有している強みが株式市場で十分な評価がなされていないとの判断などに基づき組み入れました。
- ・NEWELL BRANDS INC (アメリカ・家庭用品メーカー): 事業再編の取り組みなどによる収益性改善余地を評価して組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・KONINKLIJKE DSM NV (オランダ・化学品メーカー)、LYONDELLBASELL INDU-CL A (アメリカ・化学品メーカー)、BANCA GENERALI SPA (イタリア

ア・金融グループ): 相対的な割安度の観点から、他銘柄への入れ替えのため、全株売却しました。

以上のような投資判断を行いました。主に外国為替市場で米ドルやユーロ、英ポンドなどが円に対して下落したことにより、基準価額は下落しました。組入株式のうち運用成果に影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ MICROSOFT CORP (アメリカ・ソフトウェアメーカー)、LAS VEGAS SANDS CORP (アメリカ・娯楽施設運営会社): 業績伸長への期待感などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ PHILIP MORRIS INTERNATIONAL (アメリカ・たばこメーカー)、BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC (イギリス・たばこメーカー): 業績の先行き不透明感などを背景に株価が下落し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 世界的な景気拡大が先進国株式を下支えすることを想定しています。しかしながら、株価の上値が抑えられる展開も考えられます。当作成期

中に世界の株価を下押しした要素に、トランプ大統領による貿易摩擦をいとわない高率の関税措置の表明や特定の企業への非難などが挙げられます。同氏のこうした姿勢は、2018年11月の米国議会選挙に向けての演出にとどまり实体经济に影響が及ばないとしても、折に触れて株式市場で嫌気される可能性があります。ただし、業績見通しがしっかりした企業の株価については、株式市場を覆う不透明感が払拭された後の上昇余地が大きくなることが期待されます。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、当マザーファンドは、世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、株式組入比率は高位に保つ方針です。
- ・ UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、株価の相対的な割安度と配当利回りに着目し、併せて財務状況が堅固と考えられる企業への投資を行います。また、より割安と判断される銘柄への入れ替えなどを随時行っていく方針です。先行きへの不透明感が漂う投資環境において割安銘柄は、直ちに株価が上昇するとは言い難いものの、中長期的な視点からは投資価値が見直されてくるものと考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月8日～2018年5月7日)

項 目	第146期～第151期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.012 (0.012)	(b) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.007 (0.007)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	12	0.051	
作成期中の平均基準価額は、20,871円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月8日～2018年5月7日)

株式

		第146期～第151期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 44	千円 154,431	千株 32	千円 105,075
	アメリカ	百株 3,879 (-)	千アメリカドル 13,725 (△ 103)	百株 2,457	千アメリカドル 15,244
外 国	カナダ	220	千カナダドル 635	54	千カナダドル 259
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	—	—	57	80
	イタリア	90	61	1,003	2,409
	フランス	301	1,858	—	—
	オランダ	83	207	430	3,428
	イギリス	10,672	千イギリスポンド 2,544	302	千イギリスポンド 582
	スイス	— (-)	— (△ 16)	—	—
	スウェーデン	—	千スウェーデンクローネ —	60	千スウェーデンクローネ 1,213
	ノルウェー	120	千ノルウェークローネ 2,135	92	千ノルウェークローネ 1,713
オーストラリア	530	千オーストラリアドル 642	2,121	千オーストラリアドル 2,021	
香港	—	千香港ドル —	250	千香港ドル 1,720	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年11月8日～2018年5月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第146期～第151期
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,350,526千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	22,162,940千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月8日～2018年5月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	第146期～第151期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,456	332	13.5	2,893	327	11.3
為替直物取引	974	44	4.5	1,778	75	4.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第146期～第151期
売買委託手数料総額 (A)	7,135千円
うち利害関係人への支払額 (B)	825千円
(B) / (A)	11.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年5月7日現在)

国内株式

銘柄	柄	第145期末		第151期末	
		株数	株数	評価額	評価額
		千株	千株		千円
医薬品 (6.7%)					
武田薬品工業		37	37		165,020
ゴム製品 (7.4%)					
ブリヂストン		44.2	41.2		184,699
非鉄金属 (5.6%)					
住友電気工業		83	83		139,398
電気機器 (14.6%)					
東京エレクトロン		15.2	17.2		361,458
輸送用機器 (29.7%)					
日産自動車		373.6	374.4		421,761
トヨタ自動車		42.6	43.6		313,963
卸売業 (17.1%)					
伊藤忠商事		190.3	196.9		422,645
その他金融業 (18.9%)					
オリックス		230.6	235.2		467,930
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,016	1,028	2,476,877	
		8	8	<11.5%>	

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	第145期末		第151期末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
JPMORGAN CHASE & CO	567	567	6,155	670,625	銀行	
CHEVRON CORP	405	235	2,954	321,944	エネルギー	
COLGATE-PALMOLIVE CO	268	248	1,582	172,419	家庭用品・パーソナル用品	
FIRSTENERGY CORP	629	616	2,101	228,923	公益事業	
JOHNSON & JOHNSON	388	374	4,644	506,040	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	830	755	2,936	319,980	食品・飲料・タバコ	
ELI LILLY & CO	734	459	3,598	392,063	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LAS VEGAS SANDS CORP	622	593	4,529	493,470	消費者サービス	
MERCK & CO. INC.	851	785	4,536	494,232	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NORFOLK SOUTHERN CORP	206	186	2,688	292,903	運輸	
BANK OF AMERICA CORP	2,046	2,046	5,995	653,243	銀行	
NEWELL BRANDS INC	—	800	2,212	240,997	耐久消費財・アパレル	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	324	299	2,328	253,656	エネルギー	
PEPSICO INC	354	354	3,504	381,787	食品・飲料・タバコ	
ALTRIA GROUP INC	561	351	1,974	215,146	食品・飲料・タバコ	
AT&T INC	674	—	—	—	電気通信サービス	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	169	162	1,936	210,933	資本財	
WELLS FARGO & CO	1,074	1,074	5,628	613,261	銀行	
MICROSOFT CORP	1,038	1,047	9,965	1,085,776	ソフトウェア・サービス	
COMCAST CORP-CLASS A	—	791	2,528	275,429	メディア	
KLA-TENCOR CORP	220	249	2,655	289,353	半導体・半導体製造装置	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	1,850	1,798	3,820	416,270	半導体・半導体製造装置	
AGCO CORP	250	295	1,775	193,452	資本財	
EASTMAN CHEMICAL CO	—	340	3,563	388,210	素材	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	489	459	3,757	409,415	食品・飲料・タバコ	
GENERAL MOTORS CO	951	967	3,549	386,756	自動車・自動車部品	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	273	—	—	—	素材	
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	308	1,653	4,111	447,894	エネルギー	
小 計	株 数	金 額	16,085	17,507	95,036	10,354,190
	銘柄 数	< 比 率 >	25	26	—	< 48.3% >
(カナダ)					千カナダドル	
HUSKY ENERGY INC	1,202	1,322	2,419	205,005	エネルギー	
SUNCOR ENERGY INC	977	1,023	5,052	428,123	エネルギー	
小 計	株 数	金 額	2,179	2,345	7,472	633,128
	銘柄 数	< 比 率 >	2	2	—	< 3.0% >
(ユーロ…ドイツ)					千ユーロ	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	1,355	1,298	1,882	245,275	電気通信サービス	
小 計	株 数	金 額	1,355	1,298	1,882	245,275
	銘柄 数	< 比 率 >	1	1	—	< 1.1% >
(ユーロ…イタリア)						
ATLANTIA SPA	854	854	2,413	314,514	運輸	
BANCA GENERALI SPA	793	—	—	—	各種金融	
BANCA MEDIOLANUM SPA	3,695	3,575	2,431	316,807	各種金融	
小 計	株 数	金 額	5,342	4,429	4,844	631,322
	銘柄 数	< 比 率 >	3	2	—	< 2.9% >
(ユーロ…フランス)						
SANOFI	320	460	3,013	392,654	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	

銘柄	株数	第145期末		第151期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千ユーロ		
PUBLICIS GROUPE	—	161	1,000	130,337		メディア
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	320 1	621 2	4,013 —	522,991 <2.4%>	
(ユーロ…オランダ)						
KONINKLIJKE DSM NV	370	—	—	—	—	素材
UNILEVER NV-CVA	647	587	2,708	352,999		家庭用品・パーソナル用品
ABN AMRO GROUP NV-CVA	713	796	2,056	268,050		銀行
ASR NEDERLAND NV	662	662	2,567	334,562		保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,392 4	2,045 3	7,332 —	955,611 <4.5%>	
(ユーロ…フィンランド)						
SAMPO OYJ-A SHS	639	639	2,834	369,384		保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	639 1	639 1	2,834 —	369,384 <1.7%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,048 10	9,032 9	20,906 —	2,724,585 <12.7%>	
(イギリス)						
BP PLC	4,767	6,467	千イギリスポンド 3,609	532,541		エネルギー
ASTRAZENECA PLC	378	368	1,916	282,738		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAGE GROUP PLC/THE	2,753	2,753	1,784	263,195		ソフトウェア・サービス
HSBC HOLDINGS PLC	2,676	2,676	1,911	282,038		銀行
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	771	711	2,767	408,274		食品・飲料・タバコ
CENTRICA PLC	—	8,400	1,299	191,650		公益事業
GLAXOSMITHKLINE PLC	1,214	1,134	1,666	245,795		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BABCOCK INTL GROUP PLC	2,530	2,950	2,168	319,968		商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,090 7	25,460 8	17,123 —	2,526,203 <11.8%>	
(スイス)						
ZURICH INSURANCE GROUP AG	115	115	千スイスフラン 3,664	399,244		保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	115 1	115 1	3,664 —	399,244 <1.9%>	
(スウェーデン)						
SWEDBANK AB - A SHARES	1,406	1,346	千スウェーデンクローネ 25,331	313,353		銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,406 1	1,346 1	25,331 —	313,353 <1.5%>	
(ノルウェー)						
STATOIL ASA	1,100	1,100	千ノルウェークローネ 22,660	306,363		エネルギー
TELENOR ASA	1,430	1,458	25,340	342,609		電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,530 2	2,558 2	48,000 —	648,972 <3.0%>	
(オーストラリア)						
RIO TINTO LTD	689	708	千オーストラリアドル 5,730	470,019		素材
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	5,600	4,040	3,256	267,076		保険
WESFARMERS LTD	788	738	3,230	265,003		食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,077 3	5,486 3	12,217 —	1,002,100 <4.7%>	
(香港)						
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	2,190	1,940	千香港ドル 11,271	156,447		公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,190 1	1,940 1	11,271 —	156,447 <0.7%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	56,722 52	65,791 53	— —	18,758,227 <87.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年5月7日現在)

項 目	第151期末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 21,235,104	% 98.7
コール・ローン等、その他	285,512	1.3
投資信託財産総額	21,520,616	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (18,864,152千円) の投資信託財産総額 (21,520,616千円) に対する比率は87.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.95円	1 カナダドル=84.73円	1 ユーロ=130.32円	1 イギリスポンド=147.53円
1 スイスフラン=108.94円	1 スウェーデンクローネ=12.37円	1 ノルウェークローネ=13.52円	1 オーストラリアドル=82.02円
1 香港ドル=13.88円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末	第150期末	第151期末
	2017年12月7日現在	2018年1月9日現在	2018年2月7日現在	2018年3月7日現在	2018年4月9日現在	2018年5月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	22,890,951,805	24,083,351,221	22,388,046,661	21,459,696,373	21,206,829,179	21,553,808,130
コール・ローン等	286,549,823	88,090,153	440,357,062	302,198,857	189,473,571	214,293,105
株式(評価額)	22,562,755,023	23,929,657,098	21,683,411,587	21,075,204,022	20,904,594,588	21,235,104,764
未収入金	—	32,642,774	247,215,682	—	1,801,176	39,263,080
未収配当金	41,646,959	32,961,196	17,062,330	82,293,494	110,959,844	65,147,181
(B) 負債	95,145,224	34,801,293	299,851,657	5,485,602	17,493,170	97,246,861
未払金	34,681,613	—	89,837,000	—	—	33,192,000
未払解約金	60,463,227	34,801,213	210,014,032	5,485,292	17,492,941	64,054,606
未払利息	384	80	625	310	229	255
(C) 純資産総額(A-B)	22,795,806,581	24,048,549,928	22,088,195,004	21,454,210,771	21,189,336,009	21,456,561,269
元本	10,958,810,964	10,941,342,059	10,697,284,682	10,677,141,531	10,565,822,835	10,415,647,297
次期繰越損益金	11,836,995,617	13,107,207,869	11,390,910,322	10,777,069,240	10,623,513,174	11,040,913,972
(D) 受益権総口数	10,958,810,964口	10,941,342,059口	10,697,284,682口	10,677,141,531口	10,565,822,835口	10,415,647,297口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,801円	21,980円	20,648円	20,094円	20,055円	20,600円

○損益の状況

項 目	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
	2017年11月8日～ 2017年12月7日	2017年12月8日～ 2018年1月9日	2018年1月10日～ 2018年2月7日	2018年2月8日～ 2018年3月7日	2018年3月8日～ 2018年4月9日	2018年4月10日～ 2018年5月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	50,876,389	43,617,013	12,153,794	83,325,366	127,851,674	44,837,197
受取配当金	50,844,564	41,628,944	12,147,110	83,278,394	127,800,037	44,847,695
受取利息	41,178	6,509	11,099	54,798	59,849	—
その他収益金	—	1,989,246	—	391	—	—
支払利息	△ 9,353	△ 7,686	△ 4,415	△ 8,217	△ 8,212	△ 10,498
(B) 有価証券売買損益	△ 170,956,678	1,247,813,259	△ 1,451,393,982	△ 676,924,111	△ 169,247,623	531,219,743
売買益	475,338,956	1,350,159,215	185,958,860	478,367,600	498,543,492	1,032,078,216
売買損	△ 646,295,634	△ 102,345,956	△ 1,637,352,842	△ 1,155,291,711	△ 667,791,115	△ 500,858,473
(C) 保管費用等	—	△ 332,880	△ 355,873	△ 356,846	△ 276,365	△ 302,083
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 120,080,289	1,291,097,392	△ 1,439,596,061	△ 593,955,591	△ 41,672,314	575,754,857
(E) 前期繰越損益金	11,768,127,964	11,836,995,617	13,107,207,869	11,390,910,322	10,777,069,240	10,623,513,174
(F) 追加信託差損益金	327,262,761	152,426,712	53,893,510	117,808,582	9,604,615	6,871,776
(G) 解約差損益金	△ 138,314,819	△ 173,311,852	△ 330,594,996	△ 137,694,073	△ 121,488,367	△ 165,225,835
(H) 計 (D + E + F + G)	11,836,995,617	13,107,207,869	11,390,910,322	10,777,069,240	10,623,513,174	11,040,913,972
次期繰越損益金 (H)	11,836,995,617	13,107,207,869	11,390,910,322	10,777,069,240	10,623,513,174	11,040,913,972

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首 (前作成期末) 元本額 10,779,822,980円
 作成期中追加設定元本額 616,177,635円
 作成期中一部解約元本額 980,353,318円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末2,0600円です。
- ② 作成期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 グローバル財産3分法ファンド (毎月決算型) 2,334,158,916円
 グローバル株式インカム (毎月決算型) 1,871,977,659円
 グローバル財産3分法ファンド (1年決算型) 31,508,204円
 先進国好配当株式ファンド (3ヵ月決算型) 5,053,558,404円
 先進国好配当株式ファンド (年2回決算型) 934,850,284円
 先進国好配当株式ファンド (3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり 130,075,720円
 先進国好配当株式ファンド (年2回決算型) 為替ヘッジあり 59,518,110円
 合計 10,415,647,297円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)